

市政に対する

一般質問



各質問議員の
QRコードからは、
それぞれの一般質問の
動画をご覧いただけます。



大瀧 和弘 議員

- 令和7年度予算について
- 次期「真岡市総合計画」について
- 防犯灯の管理について
- 農業振興について
- 部活動地域移行について
- 石坂市政について



一般質問はこちら

防犯灯管理の 自治会負担軽減について

代表質問

平成28年1月に節電や二酸化炭素排出量の削減、自治会負担の軽減を目的に、市内全域の防犯灯5,700灯のLED化が実施されました。令和7年12月にLED防犯灯のリース期間が終了した後は、自治会が管理することでしたが、近年の物価高騰の影響により、灯具交換工事や修繕、電気料など自治会による維持管理費が増える傾向にあります。そこで、自治会の負担を軽減する考えについて伺います。

答弁

LED灯については、リース期間終了後、各自治会の管理を予定していましたが、物価高騰の影響による自治会活動経費負担の増や、各自治会からのご意見等を踏まえ、改めて検討いたしました。

令和7年12月にリース契約が満了となった以降の防犯灯の維持管理費用は、すべて市が賄うこととし、電気料については、1灯あたり1,000円の管理補助を継続していきます。



中村 和彦 議員

- 2025年度の当初予算について
- 各種計画の策定のあり方について
- 危機管理体制について
- 若者支援について



一般質問はこちら

『2025年問題』について

代表質問

「2025年問題」とは、昭和22年から24年生まれである団塊の世代がすべて75歳以上となり、医療費や社会保障費等がこれまで以上にひっ迫するのではないかという問題です。

2025年度当初予算の編成過程においてどのような影響、課題が見られたのかお伺いします。

答弁

2025年問題では、医療や介護の需要の急増が予想されるため、当初予算編成にあたって、医療費・介護費用ともにこれまでの実績等をもとに推計し、需要額の増加を見込んでいます。具体的には、一般会計において、後期高齢者医療事業費、介護保険特別会計繰出金の増、特別会計において、医療費、介護予防サービス費などの増を見込み、合計で前年比約2億6千800万円の増額を計上しています。



市井 元 議員

- 市長の市政運営について
- 真岡市小・中学校の適正配置に関する保護者アンケートについて
- 闇バイト・防犯対策について
- 道路整備について
- 公共施設について
- 耳が不自由な方への支援について
- 特定外来生物について



一般質問はこちら

防犯対策費用の一部助成について

質問

真岡市では、65歳以上の方を対象に、特殊詐欺対策電話機等の購入費の1/2（上限5,000円）を補助する事業を実施していますが、近年の特殊詐欺や強盗事件はますます凶悪化・巧妙化しており、より一層の警戒が求められます。購入費補助の状況について伺うとともに、各家庭に設置するセンサーライト・防犯カメラ・インターホン連動型カメラなど、防犯対策費用の一部助成について考えはあるのか伺います。

答弁

令和6年度の迷惑電話防止機能付き電話機等購入費補助金の申請状況は、令和6年12月末現在、申請件数は73件であり、交付額は35万5,800円です。

家庭用の防犯対策費用の補助については、令和7年度に、国の重点支援地方交付金を活用し、各家庭で設置する防犯カメラやセンサーライトなど、幅広い防犯用品の購入に対して、補助を実施します。



麦倉 竹明 議員

- 二宮地区の施設について
- 職員のカスタマーハラスメント対策と守秘義務について



一般質問はこちら

カスタマーハラスメント 対応マニュアルの策定について

質問

近年、官民問わず、顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言や不当な要求等の著しい迷惑行為であるカスタマーハラスメントやハードクレームは増加傾向にあり、その被害の大きさから急速に社会問題化しています。

真岡市では対応マニュアルを策定しましたが、策定に至る背景とマニュアルの内容について伺います。

答弁

カスタマーハラスメント等から、職員を守り、良質な行政サービスを提供するためには、組織的な対応を行う必要があることから、マニュアルを策定しました。

複数回にわたる一方的な要求や威圧的言動には、組織として対応し、困難な場合は、警察や顧問弁護士等の協力を仰ぐこととしております。

今後はマニュアルを活用し、サービスの向上を図るとともに、職員の職場環境の整備を推進していきます。



大隈 広郷 議員

- 外国人人口について
- 生活保護について
- 介護保険事業について
- 行政評価について
- 選挙について



一般質問はこちら

外国人の出国による 市税等徴収不可能事案について

質問

外国人が市税等を支払わずに出国し、徴収できない事案が、日本全国で起こっています。

外国人の出国による市税等徴収不可能事案の件数とその額について伺います。

答弁

外国人において、出国により市税等の徴収が不可能と見込まれる事案については、令和7年1月末現在、件数は78件、対象額は約814万円です。





服部 正一郎 議員

- 野火焼き統一実施について
- 一般県道西田井二宮線の整備進捗状況について
- カメムシ被害対策について
- ひきこもり対策について
- 防災対策について



一般質問はこちら

カメムシによる被害の対策を

質問

2024年度の猛暑によりカメムシが大量発生し、稲作や果樹類が被害を受けています。

カメムシ多発については、温暖化による暖冬で越冬する個体が増加していることが、要因としてあげられています。今後も地球的な温暖化が予想され、更なる深刻な被害が懸念されている中で、本市ではカメムシ対策をどのように考えているか伺います。

答弁

今年度、栃木県内においてもカメムシによる被害が拡大したことを受け、県では、冬季生息量と未侵入地域の把握を目的に、越冬量調査を県内全域で実施しているところであり、この調査結果を踏まえ、今後の対策に活かしていくとのことです。

本市においては、栃木県が実施する調査への協力を行うとともに、県やJAはが野と連携し、引き続き、農業者への注意喚起や防除方法などの周知を行っていきます。



飯塚 正 議員

- 議案第22号真岡市敬老祝金条例の一部を改正する条例について
- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 通学路の安全対策について
- 防犯灯の管理について
- 上下水道の管理について



一般質問はこちら

新型コロナワクチン接種費用の助成対象の拡大を

質問

新型コロナワクチン接種においては、65歳以上の方は助成費用があるものの、65歳未満の方には助成がないため、ワクチン接種費用が1万円を超えることから接種をしない方が多い状況にあります。

市民の健康や後遺症軽減支援の観点から、現在助成対象外となっている方へのワクチン接種費用の助成を求めます。

答弁

新型コロナワクチン接種については、国において、新型コロナウイルス感染症による死亡の大部分を65歳以上の者が占めることを踏まえて、65歳以上の高齢者を対象に個人の重症化予防により重症者を減らすことを目的とした定期接種となりました。本市においても、国の方針に基づきワクチン接種を実施しているため、定期接種対象外の方の接種費用助成については、考えていません。



佐々木 重信 議員

- 市政に対する市長の考えは
- 今期で市長職を辞めるに当たっての考えについて
- 市長職を司り市政を執行して来た責任ある立場として、市長自身の考えについて
- 土地区画整理事業について
- 真岡市総合福祉保健センターについて
- 移住者増加対策について



一般質問はこちら

二宮地区発展に向けたインターチェンジや道の駅の整備を

質問

北関東自動車道において、未来を創る子ども達に1日も早くインターチェンジの整備をすることが必要であると考えます。

そこで、二宮地区発展に向けたスマートインターチェンジに加え、いちごを始めとした農産物から特産品まで、かつ真岡の自然や歴史に文化の発信ある、大々的な道の駅を、あわせて整備してはどうか伺います。

答弁

現在、スマートインターチェンジの設置に向けて、県や国との協議を進めているところです。また、スマートインターチェンジと関連した道の駅の整備については、久下田地内の国道294号沿いに「道の駅にのみや」が整備されているため、新たな道の駅の整備については考えていません。今後も、県や国、関係機関との協議を行いながら、スマートインターチェンジの設置の実現に向けた検討を進めていきます。



七海 朱美 議員

- 真岡市ファミリー・サポート・センターについて
- 真岡市における有機農業について
- 小中学校のALTによる英語教育について
- 中学校の姉妹校等交流を活かした国際教育について
- 小中学校の体育館へのエアコン設置について
- 災害時の避難所の運営について



一般質問はこちら

みどりの食料システム戦略への取り組みは

質問

真岡市における有機農業について、第一の目標は、真岡市における有機農業実施農家数の拡大ですが、その起爆剤となるのがみどりの食料システム戦略の着手に向けた事業施策です。

そこで、みどりの食料システム戦略への取り組みについて伺います。

答弁

真岡市ではこれまで、みどりの食料システム戦略を踏まえ、化学肥料や化学合成農薬を低減する取り組みを行う地域などを支援する「環境保全型農業直接支払対策事業」を実施し、環境に配慮した農業生産活動の推進を図っており、本事業の取組面積は年々、増加傾向にあります。

今後も、県やJAはが野などと連携し、生産者への働きかけを行うことで、本事業に取り組む地域や面積等の増加を図ってまいります。